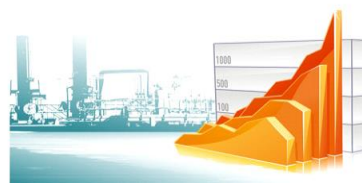


ぎふ経済レポート



平成27年11月分
岐阜県商工労働部

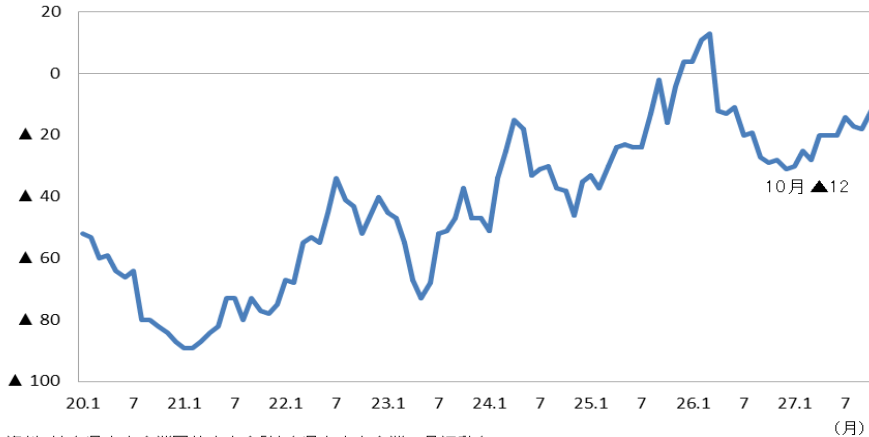
※企業等へのヒアリングは11月25日～27日を中心に実施し、12月8日に作成。

景気動向

- 10月の県内中小企業の景況感は、マイナス12と前月より6ポイント上昇した。
- 8月の景気動向指数(一致指数)は、111.1と前月より0.9ポイント下降した。

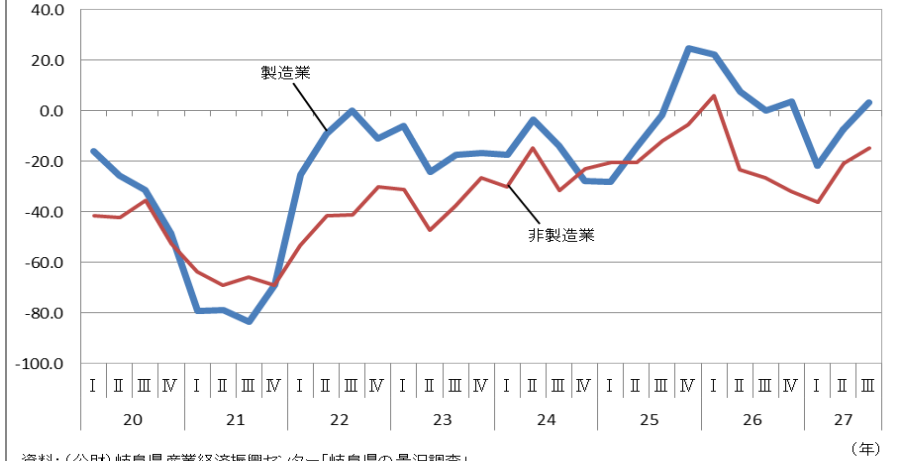
- 平成27年7-9月期の売上高は、製造業・非製造業ともに2期連続で増加した。
- また、利益は、製造業が2期連続で増加し、非製造業は3期ぶりに減少した。

県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



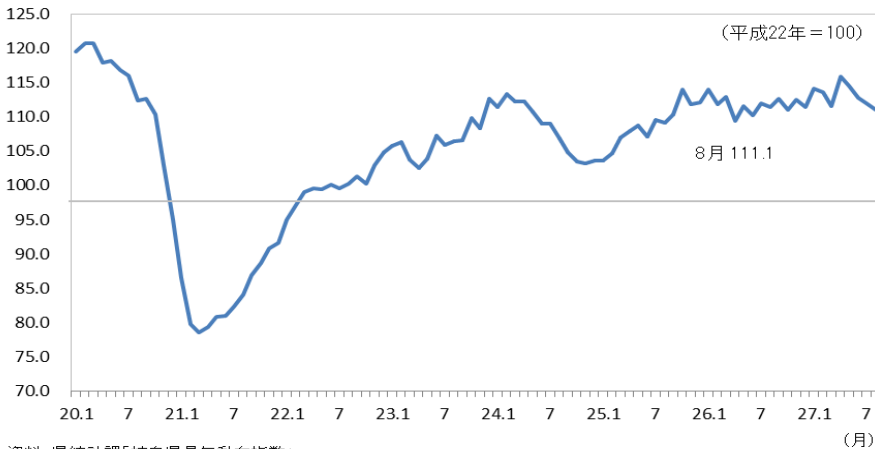
資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



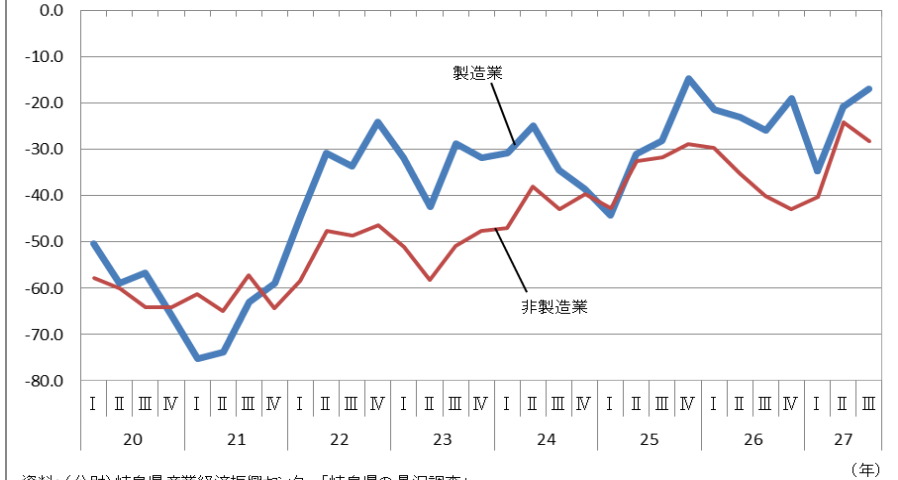
資料: (公財) 岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県景気動向指数(CI)の推移



資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」

県内企業の採算DI(増加-減少)の推移

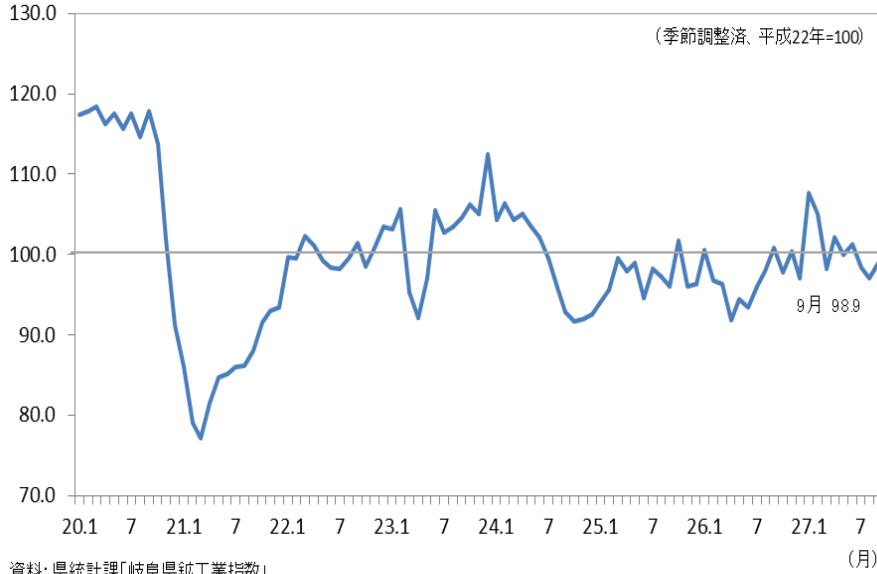


資料: (公財) 岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

製造業

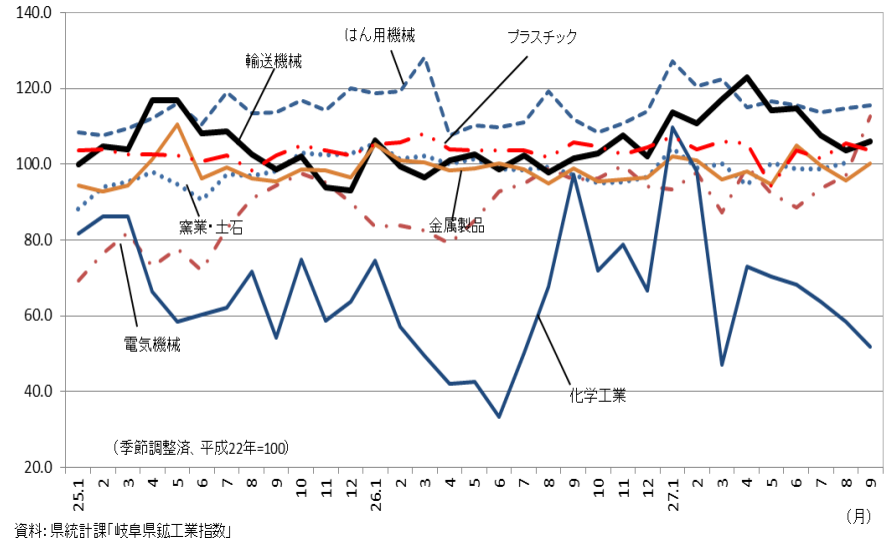
○9月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、98.9と前月比プラス1.9%となり、3ヶ月ぶりに上昇した。

鉱工業生産指数の推移



○9月の主な産業の鉱工業生産指数(季節調整済)は、金属製品、はん用機械、電気機械、輸送用機械が前月より上昇し、窯業・土石、プラスチック、化学工業が前月より下降した。

主な産業の鉱工業生産指数

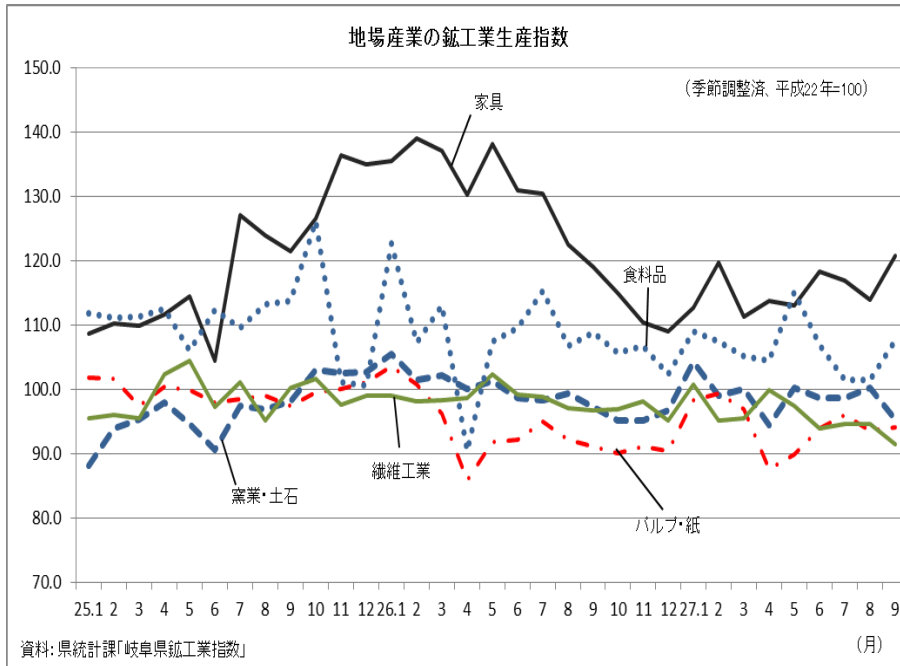


現場の動き

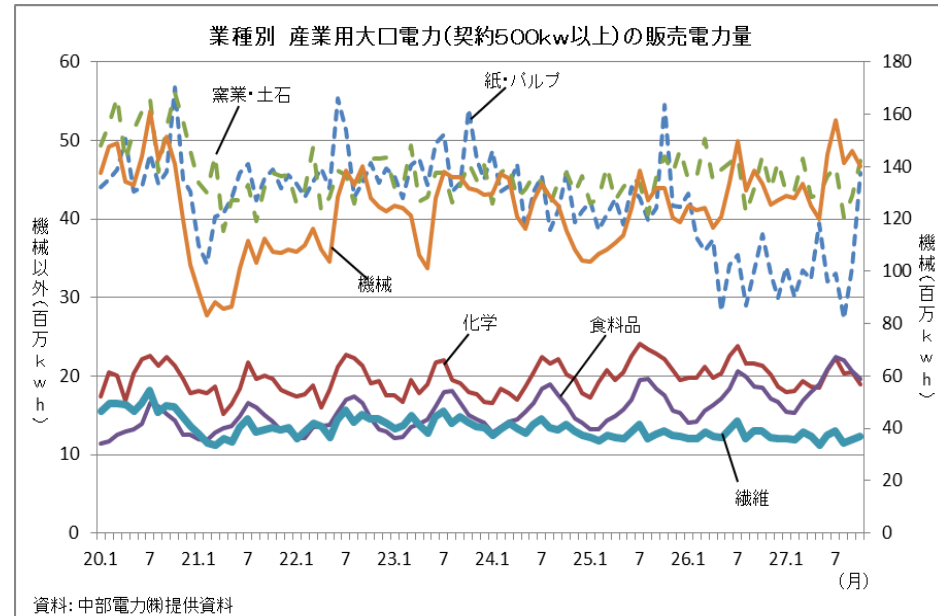
- ◆売上は、対前年同月比で増加。新型プリウスの販売により、10～12月期で10%程度のプラスを見込んでいる。
- ◆先月と同様に堅調であるも、中国経済の減速が影響し、今のところ受注が増える見込みはない。
- ◆生産、販売は先月同様に増減はないものの依然好調。(以上、輸送用機械)
- ◆10～12月期の受注は対前年比若干の増。1～3月期について昨年並みの受注を確保予定。(生産用機械)
- ◆受注実績としては横並びの状況で、今後の見込みも同様と考えている。(はん用機械)
- ◆樹脂部門の売上増加により、会社全体で売上高が前月比1.5%増加。(プラスチック)
- ◆対前年比横ばい状態であるが、12月の受注は通常の3割増である。(電気機械)

製造業-2

○9月の地場産業(刃物を除く)の生産指数は、パルプ・紙、食料品、家具が前月より上昇したものの、窯業・土石、繊維は低下した。



○10月の工場向け電力販売量は、機械が5ヶ月連続で、紙・パルプが2ヶ月連続で前年を上回った。また、化学が16ヶ月連続で、窯業・土石が12ヶ月連続で前年を下回った。

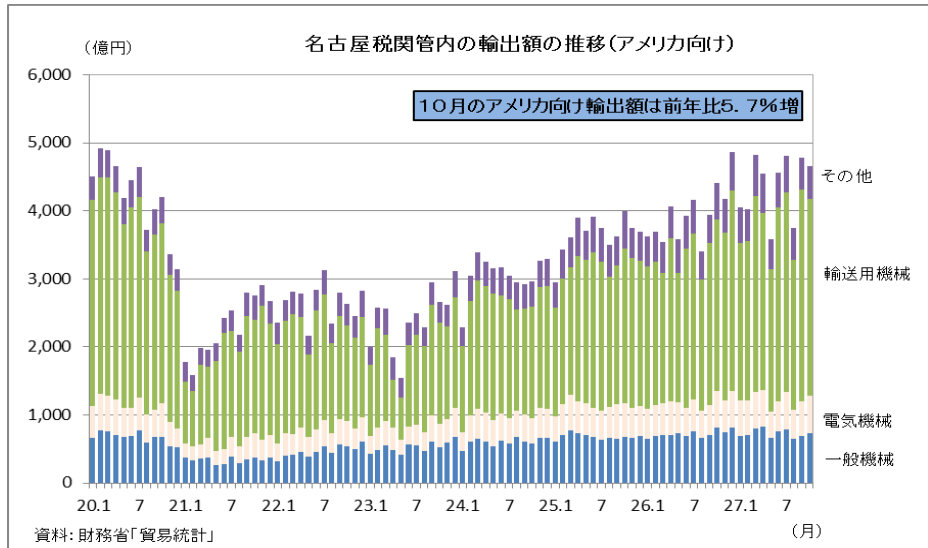
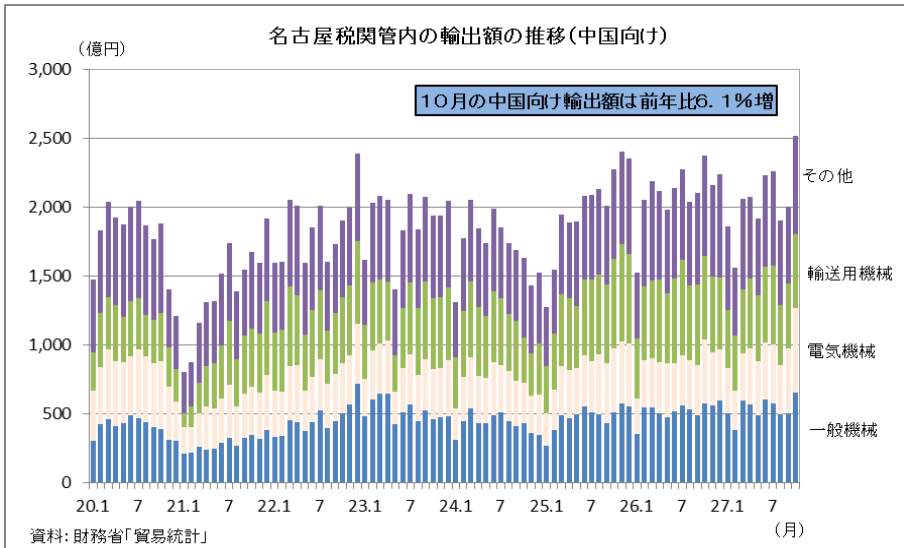
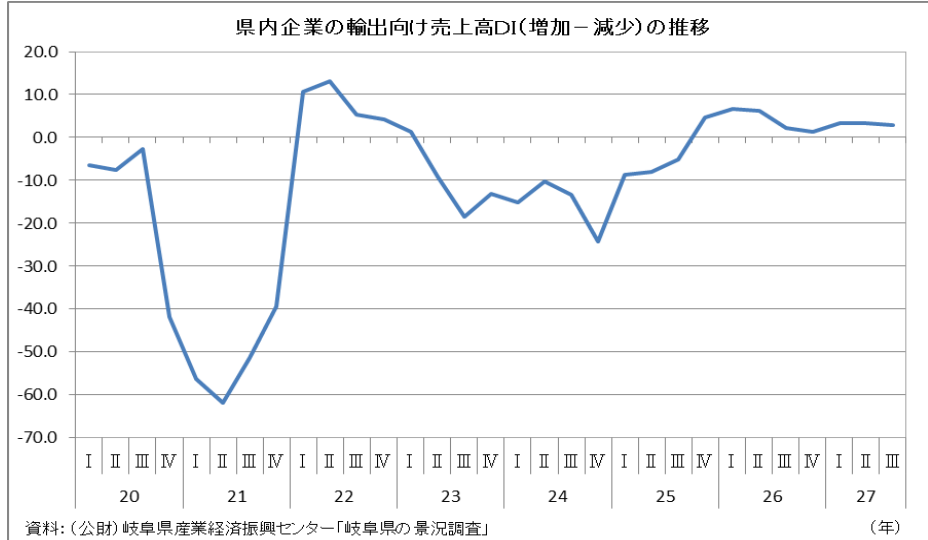
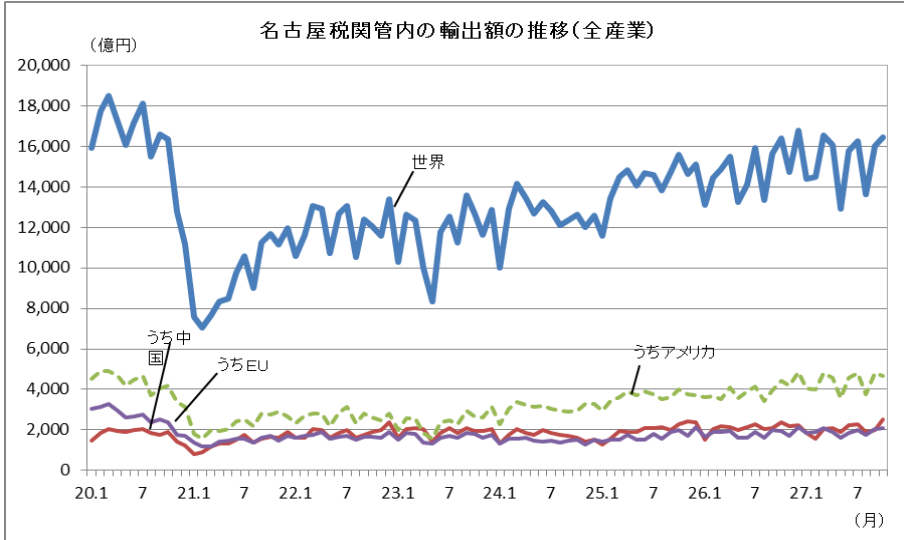


現場の動き

- ◆冬物も暖冬を意識して慎重な姿勢。売上、収益ともに厳しい状況が続いている。依然、衣料品が低迷。(アパレル)
- ◆国内の業務用販売ルートの開拓により、売上が今年に入り、対前年比で10~15%増加。
- ◆和紙製品は非常に好調。生産が需要に間に合わない状況が2ヶ月ほど続いている。(以上、紙)
- ◆来年5月頃までの受注が詰まっている。円安により貿易向け商品が好調。(陶磁器)
- ◆売上は、前年同月比10%程度増加。ふるさと名物販売事業の関係により増加傾向にある(食料品)
- ◆売上、受注とも前年より10~15%増加。要因は、特注もあるが、背景に景気回復や業界の淘汰が進んでいることがあげられる。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 10月の輸出額は1兆6,476億円で、前年同月比0.4%増と5ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、一般機械と電気機械が増加し、同6.1%増と4ヶ月ぶりに前年を上回った。
- うちアメリカ向けは、輸送用機械と電気機械が増加し、同5.7%増と14ヶ月連続で前年を上回った。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆LNGの価格は先月から微増。テロや戦争などの要因による高騰が心配される。(輸送用機械)
- ◆ユーロ安による利益率の悪化があるが、大きな問題ではない。治安悪化によるユーロ安は当面続く模様。(紙)
- ◆原材料費が相場高騰と円安傾向により影響を受けている。(食料品)
- ◆円安により仕入れコストが上昇している。(アパレル)

アベノミクスの効果・影響について

- ◆補助金や税制優遇などを有効に活用している。(輸送用機械)
- ◆法人税率引き下げや生産性向上設備投資促進税制により効果を得られた。(プラスチック)
- ◆アベノミクス効果は感じられない。(食料品、小売、家電、商店街、住宅関連)

消費税率が10%に引き上げられた場合の影響について

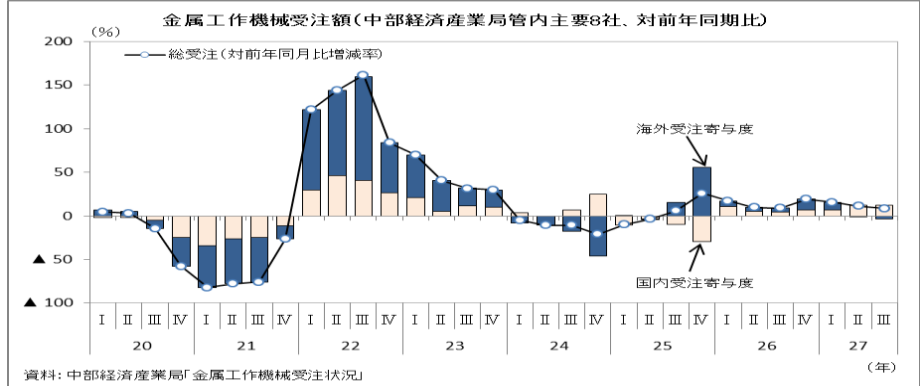
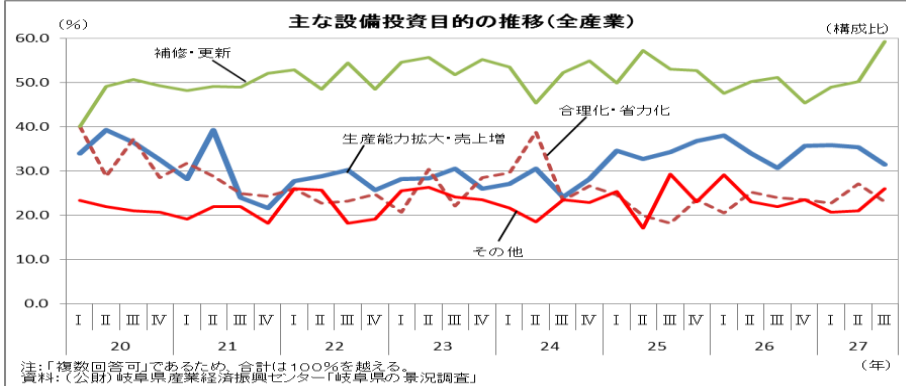
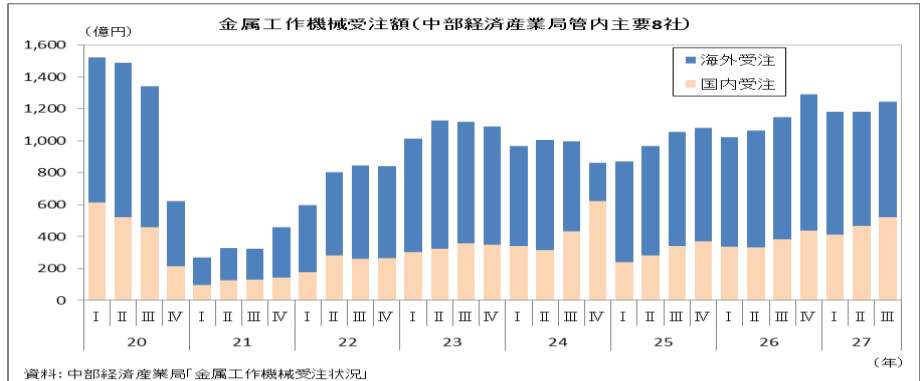
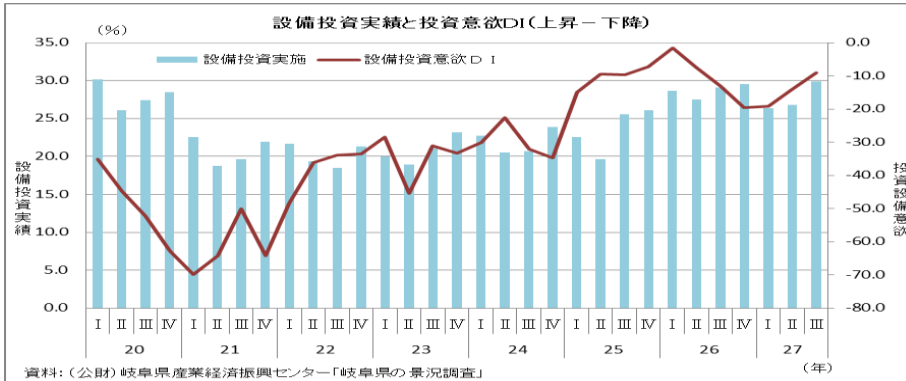
- ◆食品の軽減税率の動きにより変わるため現時点では不明。(大型小売店)
- ◆軽減税率適用商品とそうでない商品の計算等、どの程度の事務負担が課されるか不安。(多治見商店街)
- ◆原材料単価等が軒並み高くなることが予想され、これまで通り売価据え置きでの対応が困難となる。(食料品)

TPPの影響について

- ◆関税撤廃による輸出製品へのメリットが大きい。(輸送用機械、はん用機械)
- ◆直接的な影響はないと想定。輸入品目によっては、購入価格が値下がる可能性はある。(食料品)
- ◆製造業やメーカーの経済活動が活発になれば、貨物量も多くなり良い傾向となるように感じる。(運輸業)
- ◆衣料品の価格が低下し、国産品が益々売れなくなることが懸念される。(アパレル)
- ◆関税撤廃のメリットだけが独り歩きし、取引先から関税分を値下げするよう要請される懸念がある。(輸送用機械)
- ◆影響はないものと考えている。(輸送用機械、電気機械、生産用機械、刃物ほか)
- ◆将来的に影響はあると思われるが、影響額はまだ見通せない。(小売業)
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない。(輸送用機械、金属製品、食料品、木工、陶磁器、刃物ほか)
- ◆為替変動リスクや消費税(10%)の方が、影響力が大きい。(輸送用機械、陶磁器)

設備投資

- 平成27年7－9月期の設備投資実績は2期連続で増加した。目的別では、「補修・更新」が増加し、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」が減少した。
- 設備投資意欲は3期連続で増加した。



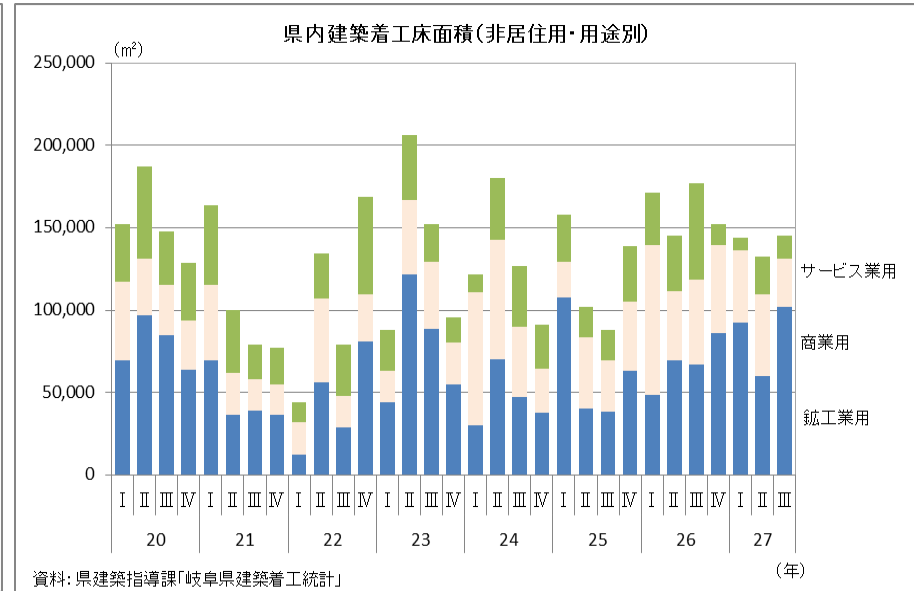
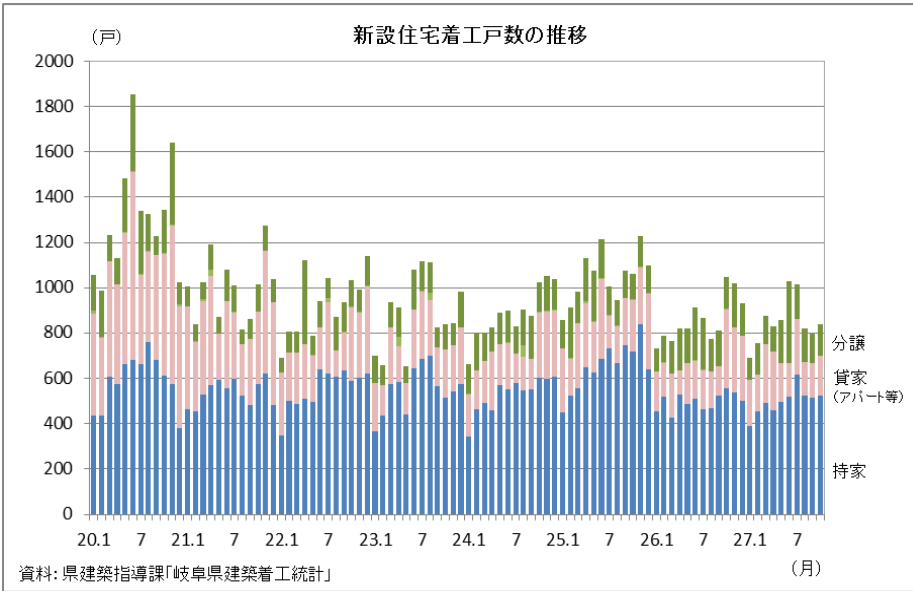
現場の動き

- ◆航空機関連部品製造の第3工場の増設に伴う設備投資については、今後の受注状況を見ながらになる。
- ◆航空機部品加工対応のため、CAD/CAMを1台増設した。(以上、輸送用機械)
- ◆大型の設備投資に関する工事に着手。年内に正式稼働予定。(生産用機械)
- ◆生産性向上のため1千万円程度の木工加工機を導入。(木工)
- ◆省力・省人化のための自動化装置を年末設置。来年より稼働予定。(食料品)
- ◆来年アンテナショップを開店予定。(紙)

住宅・建築投資

○10月の住宅着工戸数は、分譲が増加したものの、貸家、持家が減少したことにより、全体で前年同月比19.9%減と2ヶ月連続で前年を下回った。

○平成27年7-9月期の建築着工床面積は、鉱工業用が増加したものの、商業用、サービス業用が減少し、全体で前年同期比18.1%減少。対前期比では、4期ぶりに増加した。

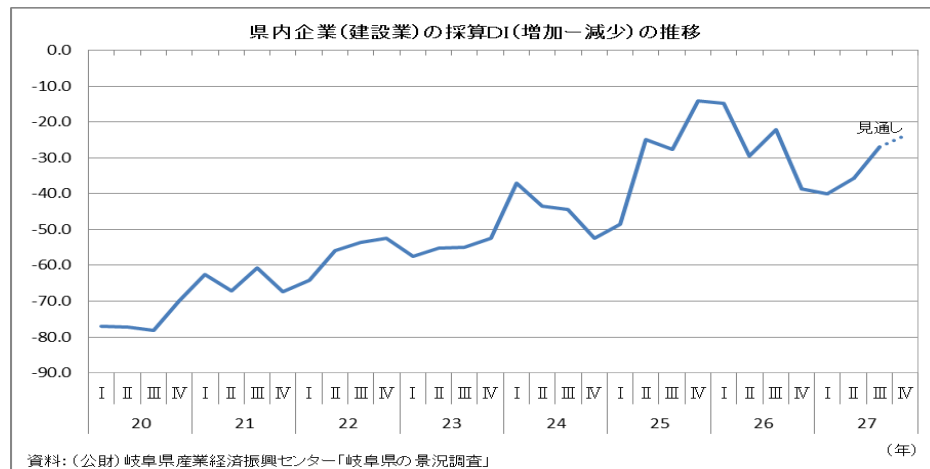
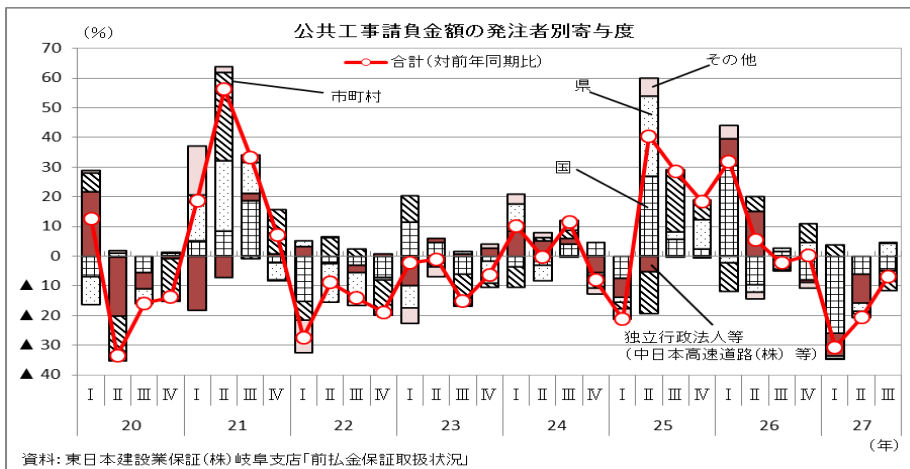
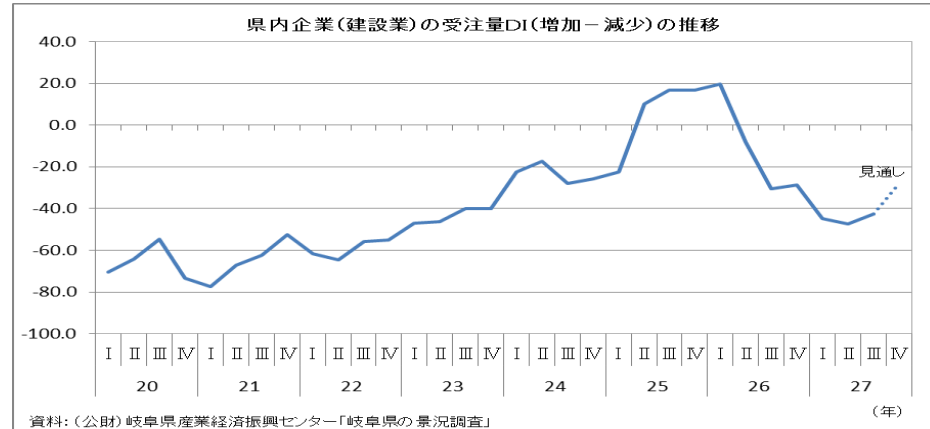
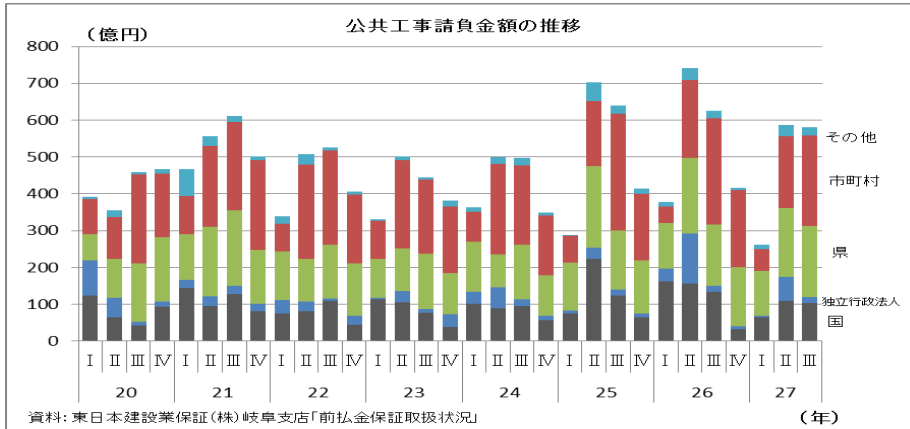


現場の動き

- ◆大きな変化はないが、商談客は増加傾向にある。(住宅関連)
- ◆出材量は増加傾向にあるが、A材(製材用材)、B材(集成材)の不足感は強い。
- ◆C・D材(チップ・燃料用材)については、バイオマス発電施設稼働に伴う原木需要増の影響等から需要が非常に旺盛な状況が続いている。(以上、森林組合連合会)
- ◆受注、売上ともに、先月比10%増となった。(製材)

公共工事

- 平成27年7-9月期の公共工事請負金額は、前年同期比7.0%減と3期連続で減少。県、その他を除く発注が前年同期比で減少した。
- 平成27年7-9月期は受注DI、採算DIともに改善。翌期も改善の見通し。

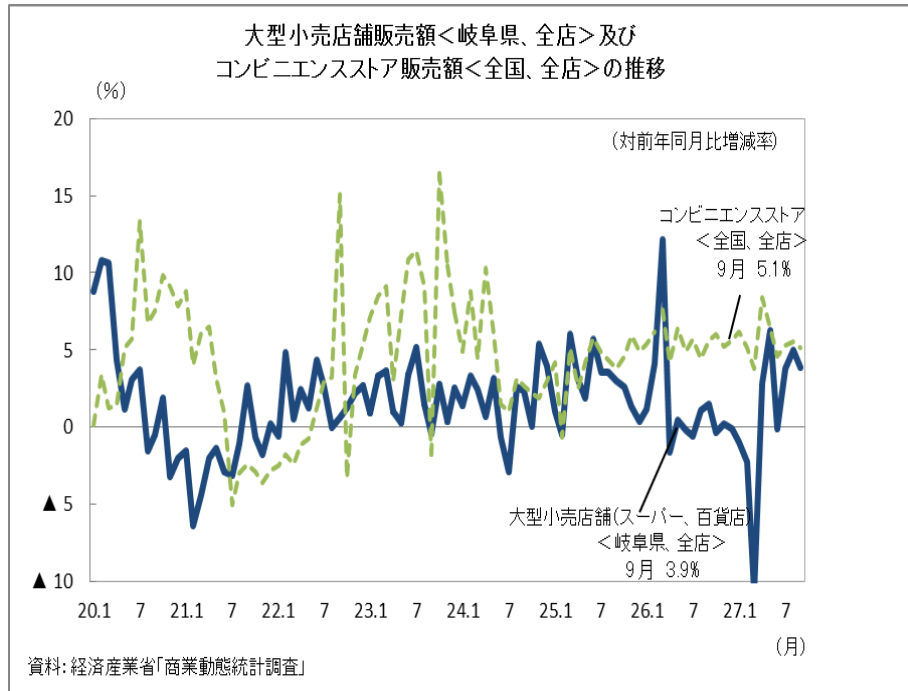


現場の動き

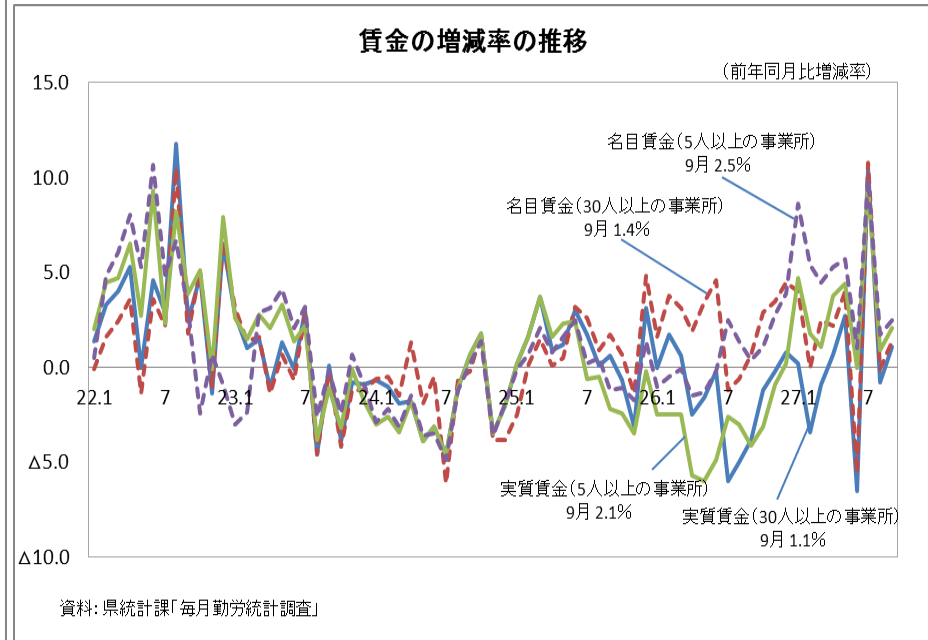
- ◆公共・民間工事ともに、工事の大小問わず手持ち工事量が全体的に少ないと感じている。国・県・市町ともに受注量が減少している。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

○9月の大型小売店販売額は、前年同月比3.9%増と3ヶ月連続で前年を上回った。



○9月の実質賃金は、従業員5人以上の事業所は前年同月比2.1%増、従業員30人以上の事業所は、同1.1%増となった。



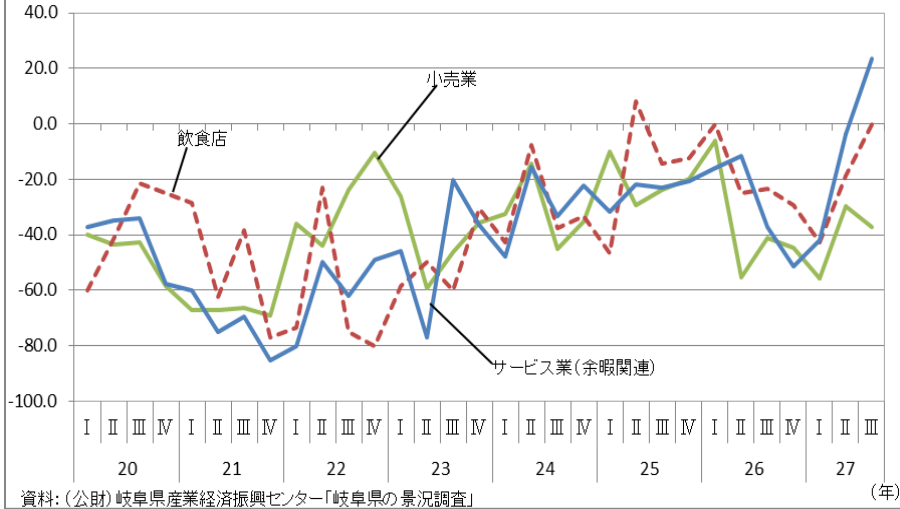
現場の動き

- ◆売上、来客数ともに前年同月比110%。今後、ボーナスシーズンや年末年始があるため、期待が持てる。
- ◆半年ぶりに来客数が97%まで落ち込んだが、客単価が高かったことで、売上は前年同月比並を維持。
- ◆昨年は11月中旬頃から寒波が来たため冬物が売れたが、今年は暖冬のため衣料が不調。(以上、大型小売店)
- ◆売上は前年同月比104%。鍋物の具材が売れ始めている。不漁により魚の価格が高騰しているが消費にあたる影響は小さい。(小売)
- ◆売上は前年同月比100%。暖房機器が売れ始めている。(家電)
- ◆11月は天候が良く、気温が高かったため衣料が売れなかったがキャンプ用品は売れた。(スポーツ用品)

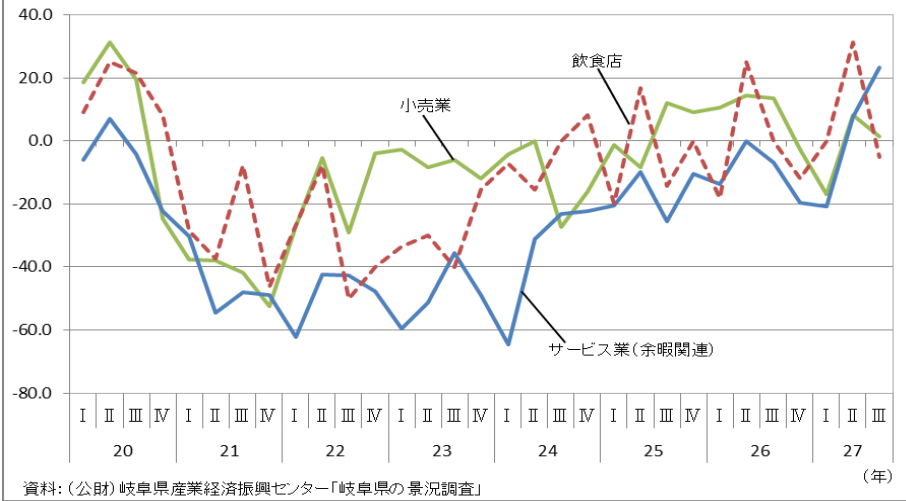
個人消費(流通・小売)－2

○平成27年7－9月期の飲食業について、売上高は増加したが販売価格は減少した。小売業については、売上高、販売価格ともに減少した。サービス業(余暇関連)については、売上高、販売価格ともに増加した。

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇-下降)の推移



現場の動き

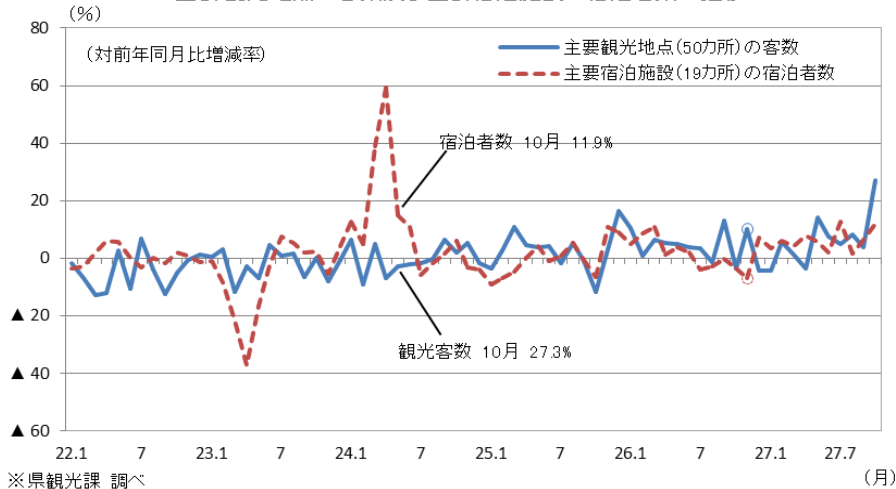
- ◆館全体の売上、来客数ともに、クリスマスイベント等により前年同月比100%を大きく上回った。(アクティブG)
- ◆暖かい日が多かったため、いつもより人出が多かった。
- ◆売上は、婦人服が前年同月比100%、メガネ店が同100%、飲食店が110%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆大垣駅前通りで開催された丸ごとバサールは、2日間のうち1日は天候がよく賑わった。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比90%、和菓子店が同100%。(以上、大垣市商店街)
- ◆外国人観光客が引き続き非常に多い。
- ◆売上は、土産・雑貨店が前年同月比100%、衣料品店が同103%。(以上、高山市商店街)
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比100%、子供服が同100%。(多治見市商店街)

観光

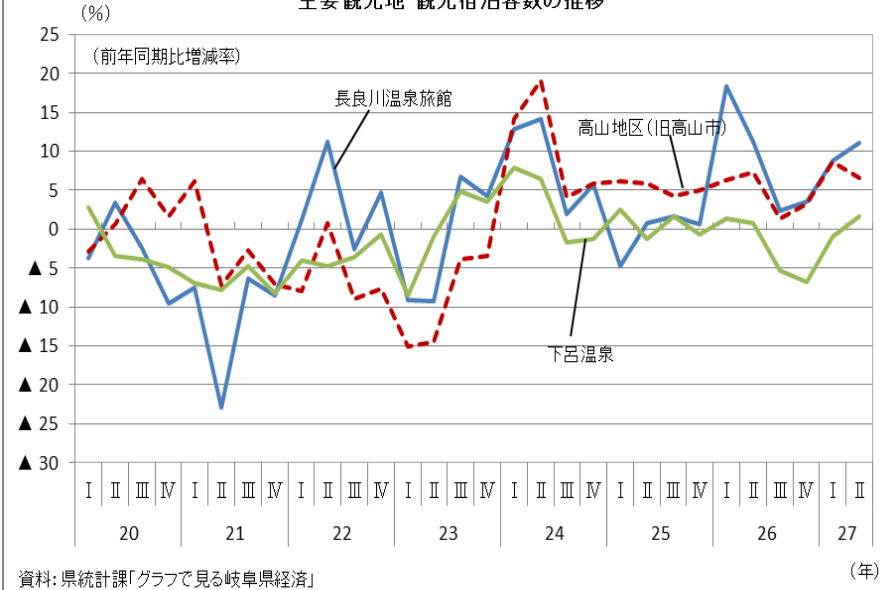
○10月の主要観光地における観光客数は、前年同月比27.3%増と6ヶ月連続で前年を上回った。主要宿泊施設における宿泊者数は同11.9%増と11ヶ月連続で前年を上回った。

○主な観光地の平成27年4－6月期の観光客数は、全ての地区で前年を上回った。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要観光地 観光宿泊客数の推移

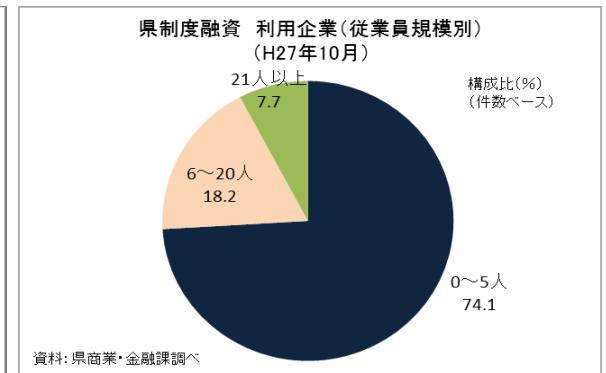
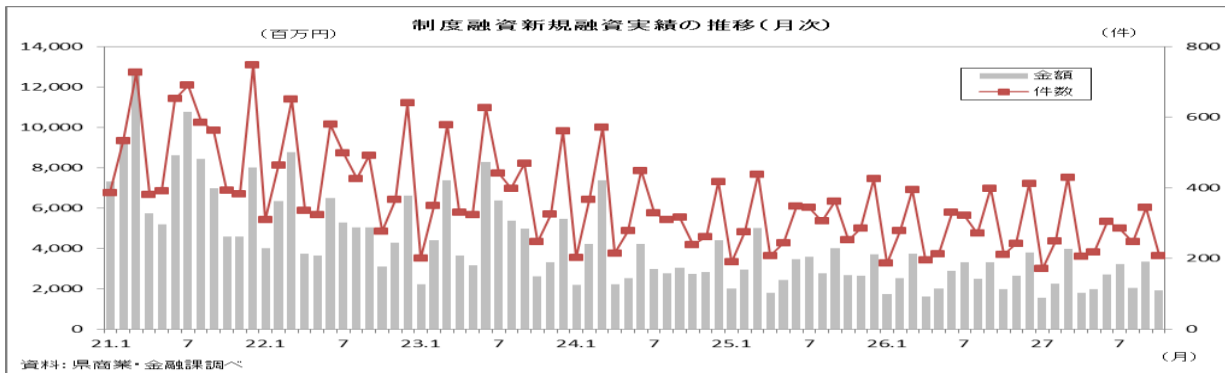
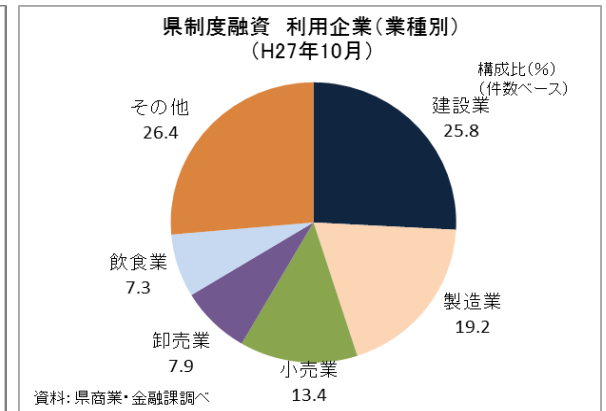
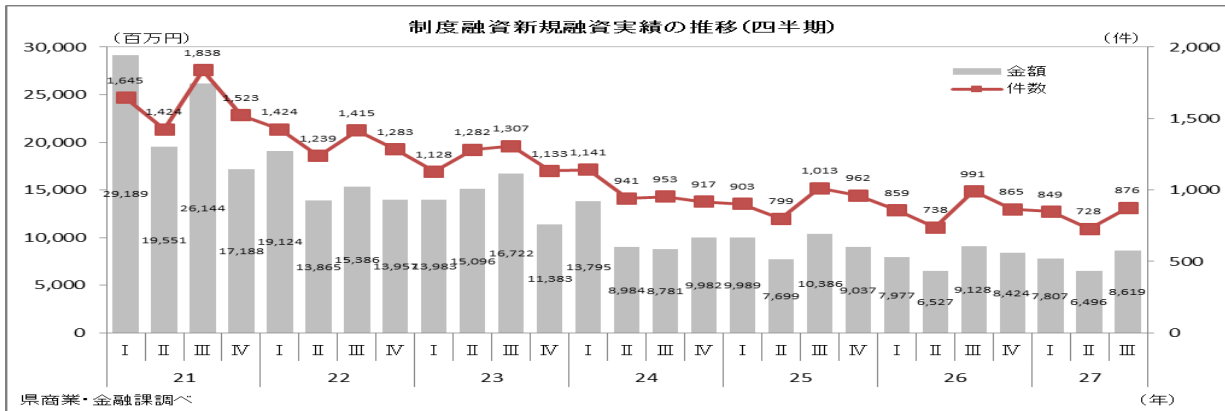


現場の動き

- ◆ 宿泊施設については、インバウンドの増加もあり、全域において前年比で好調を維持。(宿泊施設の総括)
- ◆ 観光入込客は、好天に恵まれたことが大きく、全域において前年比で好調を維持。(観光地の総括)
- ◆ 個人商品を多く受注している。11月の時点で、既に年末年始が満室となっている。
- ◆ 個人・団体ともに、前年に比べ好調。学会や団体による1名利用も多い。(以上、岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ 宴会を伴う団体客が増加している。また、インターネットの予約客及び滞在客が多くなっている。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆ ふるさと旅行券利用客を順調に受注。また、北陸新幹線を絡めた商品も順調に売れている。インバウンドについては、ツアーでは欧州が増えており、個人ではインターネットの予約客を中心に好調。
- ◆ 全般的に好調。インバウンドは、欧州、米国からの宿泊客が確実に増えている。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆ 土曜日は全て満室。ツアーの数も増えており、全体の宿泊者数も増加傾向。
- ◆ 団体客よりも、個人客の動きが良い模様。(以上、下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は、平成21年秋口から沈静化が続いていたが、下げ止まりの兆しがみられる。
- 10月の実績は金額が前年同月比3.0%減と2ヶ月ぶりに減少し、件数は同1.4%減と5ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が約7割を占める。

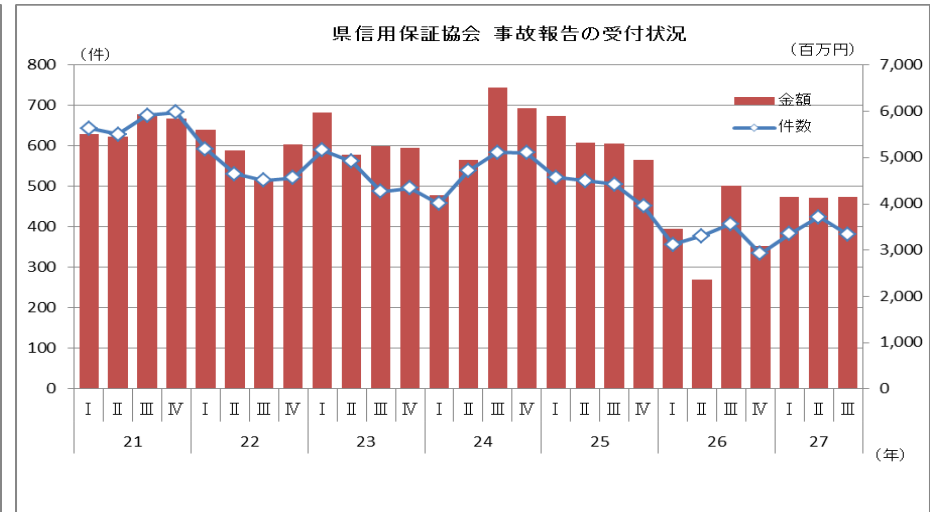
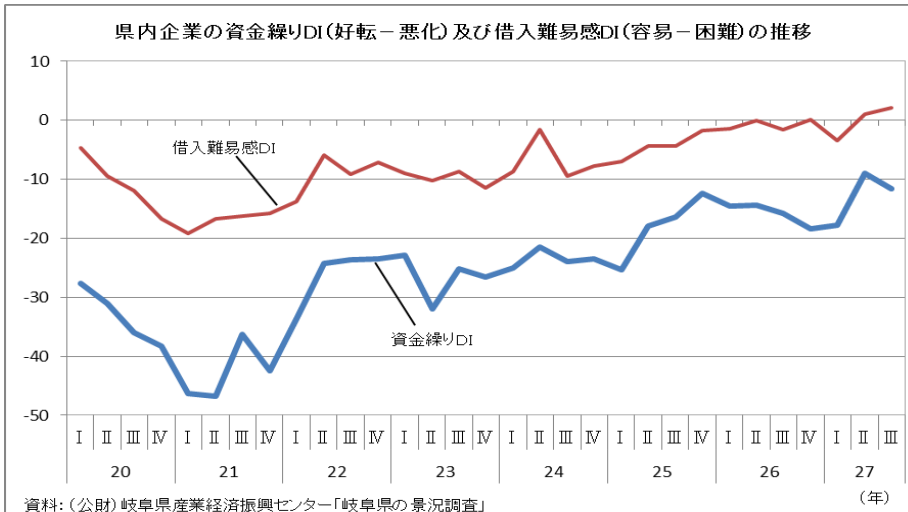
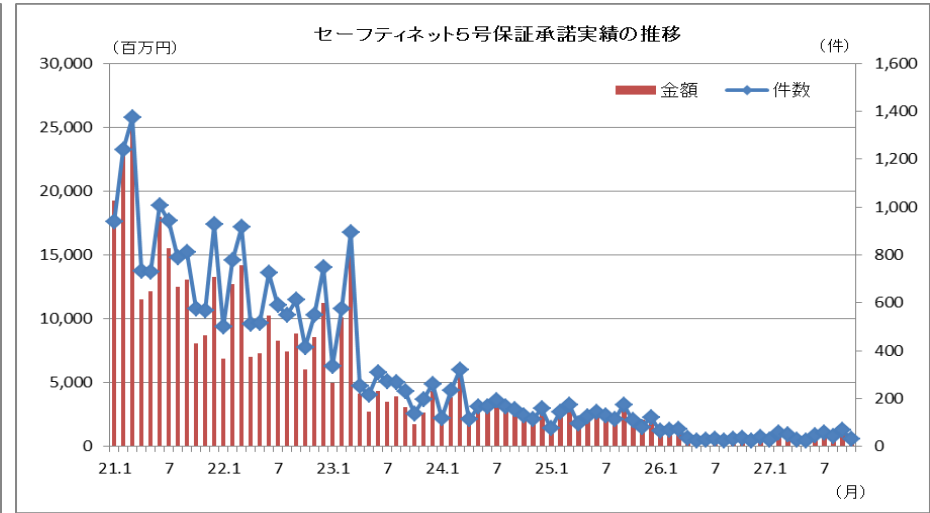
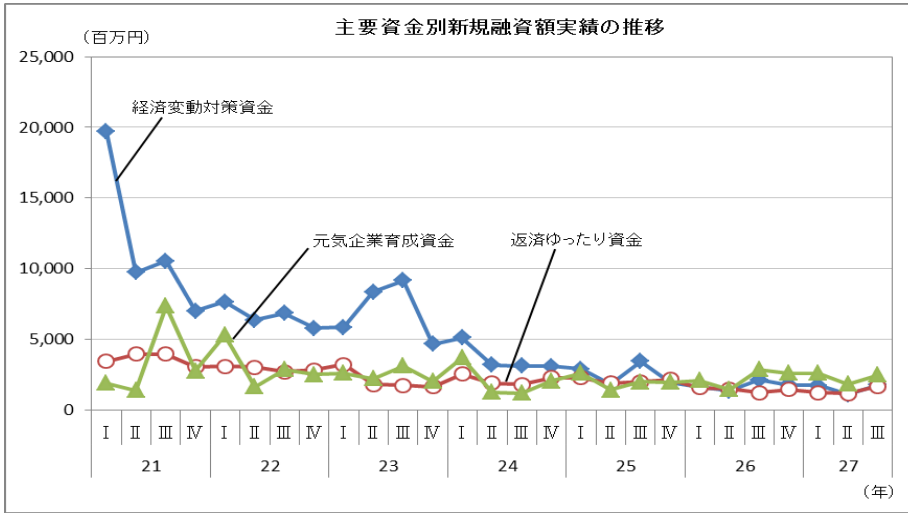


現場の動き

- ◆融資額は横ばいで、全体として大きな変化はない。
- ◆更新目的の設備投資案件が多い。
- ◆事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)の件数は、前年同月比で18.2%減、金額で26.5%減。(以上、金融)

資金繰り-2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資額実績、業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成21年秋口から沈静化が続いていたが、緩やかに増加に転じつつある。
- 資金繰りについては、資金繰りDIが3期ぶりに減少し、借入難易感DIが2期連続で増加した。

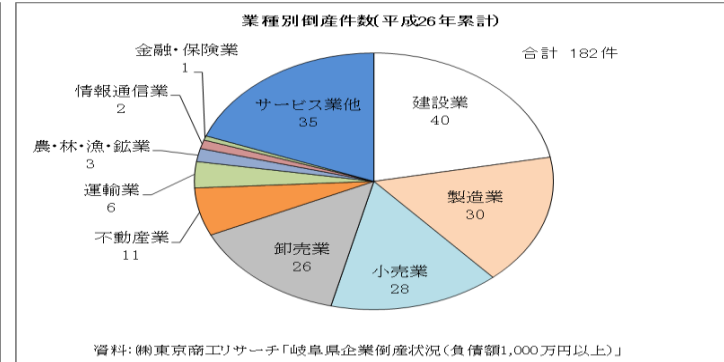
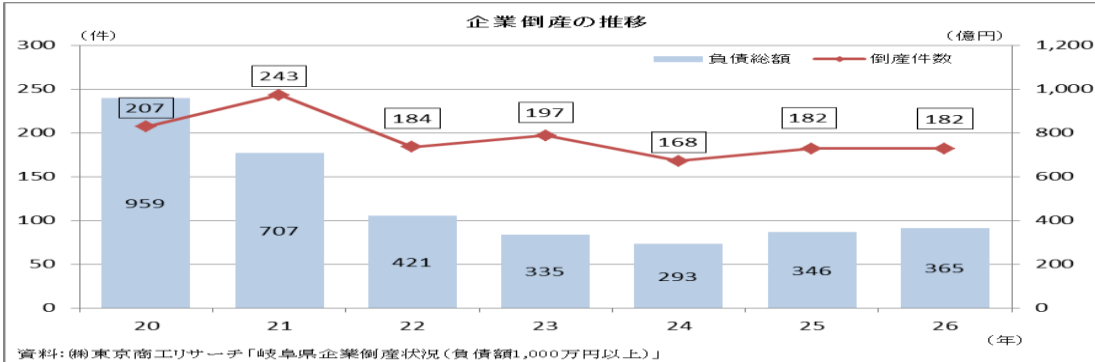
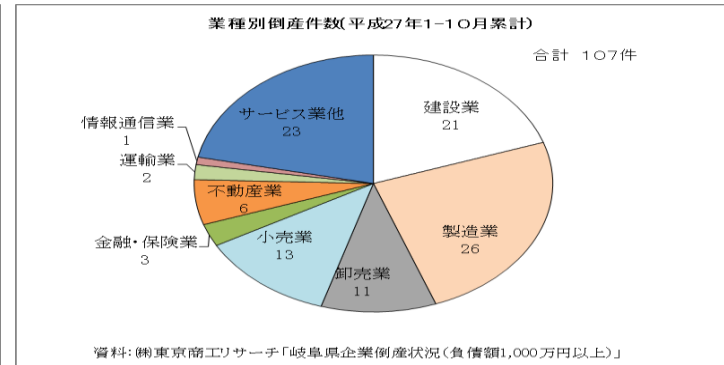
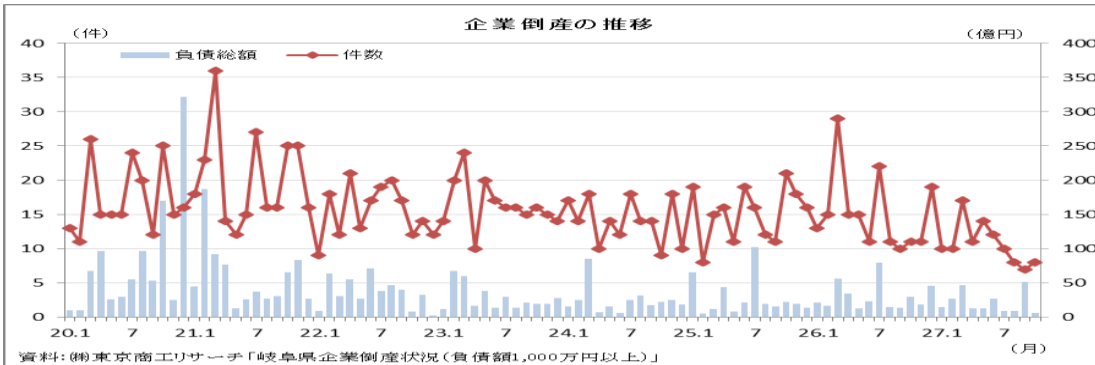


資料：(公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

倒産

○10月の倒産件数は前年同月比27.3%減の8件、負債総額は同80.5%減の5億6,600万円となった。

○業種別では、建設業と製造業で倒産件数の4割を占めている。



専門機関の分析(東京商工リサーチ)

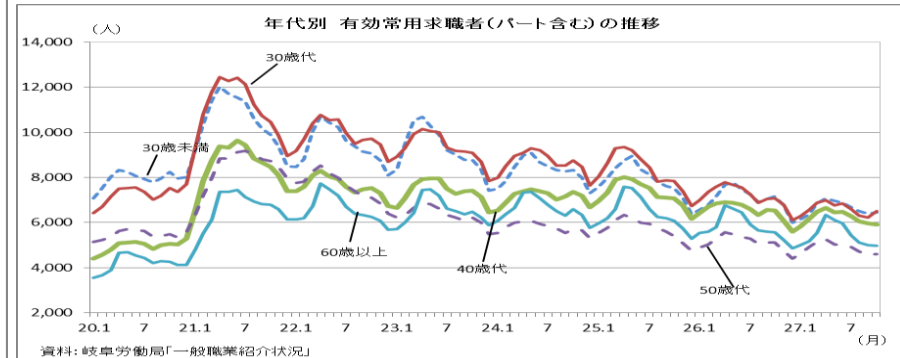
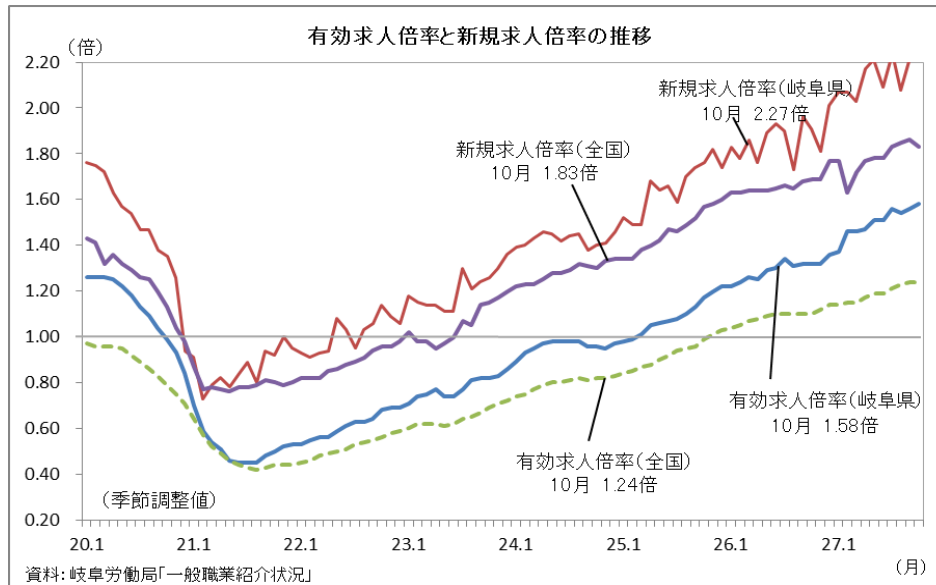
- ◆負債総額5億円を超える倒産が無く、1億円以上は2件であり、全体の25%を占めているが、1億円以下の小口先が75.0%と半数以上を占めており、負債総額を抑制する要因となった。
- ◆倒産件数は前年同月比で3件減少となり、8月以降連続して10件を割り込む低い水準で推移。
- ◆東海地区経済は円安の恩恵を受ける製造業がけん引する状況にあり、同業界の大手企業を中心に好決算が伝えられ、岐阜県内の企業もこれらの恩恵を少なからず受けているとみられるが、その恩恵は一部の業種・企業などに偏っていることもあり、引き続き、体力的に弱く倒産に追い込まれる企業は一定数発生するものと見られる。

雇用

○10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.58倍と前月より0.02ポイント上昇した。

○10月の新規求人倍率(季節調整値)は2.27倍と前月より0.05ポイント上昇した。

○10月の雇用保険受給者人員は前年同月比10.5%減と28ヶ月連続で前年を下回った。



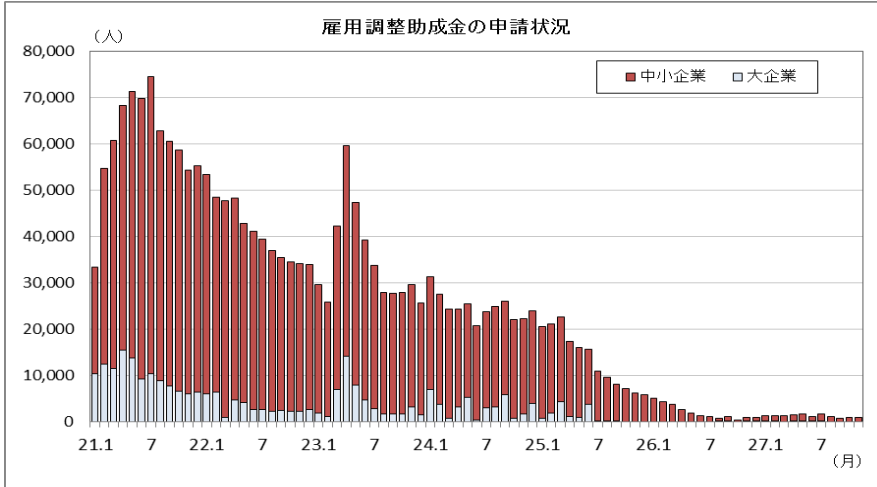
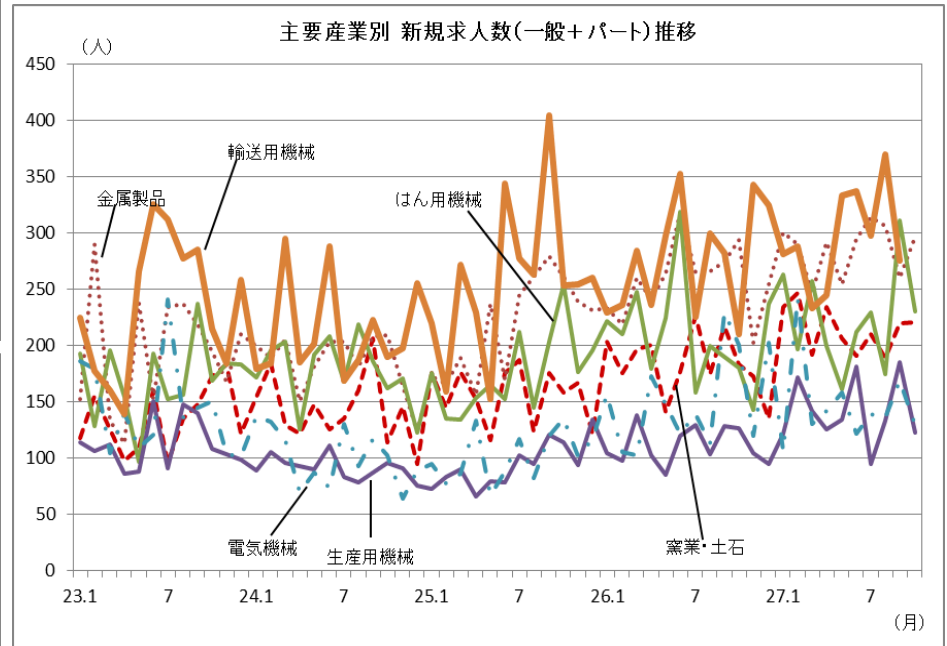
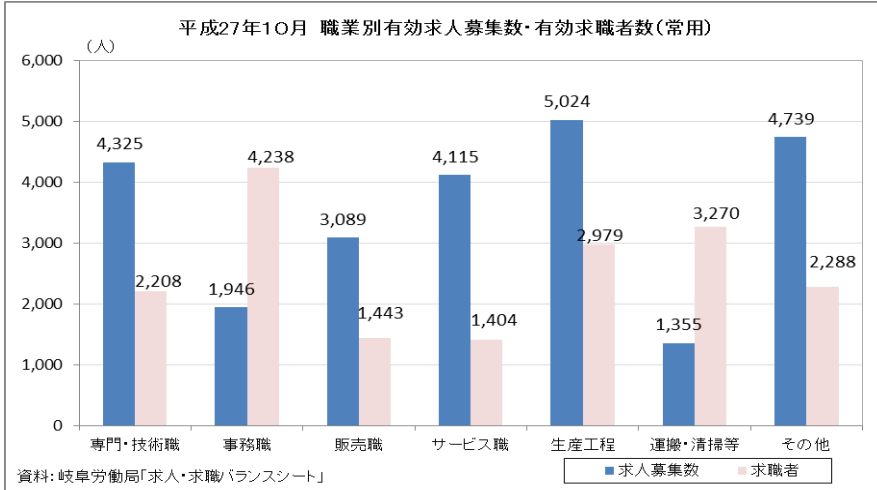
現場の動き

- ◆大卒者・高卒者とも極めて厳しい状況で内定者がいない状態である。採用に至らないかもしれない。(非鉄金属)
- ◆大手企業の採用増加と採用時期の変更により中小企業の採用が厳しい状況。(プラスチック)
- ◆複数の媒体を利用して求人をしているものの、応募者数は過去最低。応募が条件の良い企業に流れている。(食料品)
- ◆新規機械の導入に向けオペレーターの募集をかけているが、応募がない状況が続いている。(製材)
- ◆専門職(技術職)や、建設業、製造業、運送業は人手不足感が強い。(金融)
- ◆来春転職を視野に入れての動きが見られる。応募から採用までに時間がかかっている。(人材派遣)

雇 用(職業別)

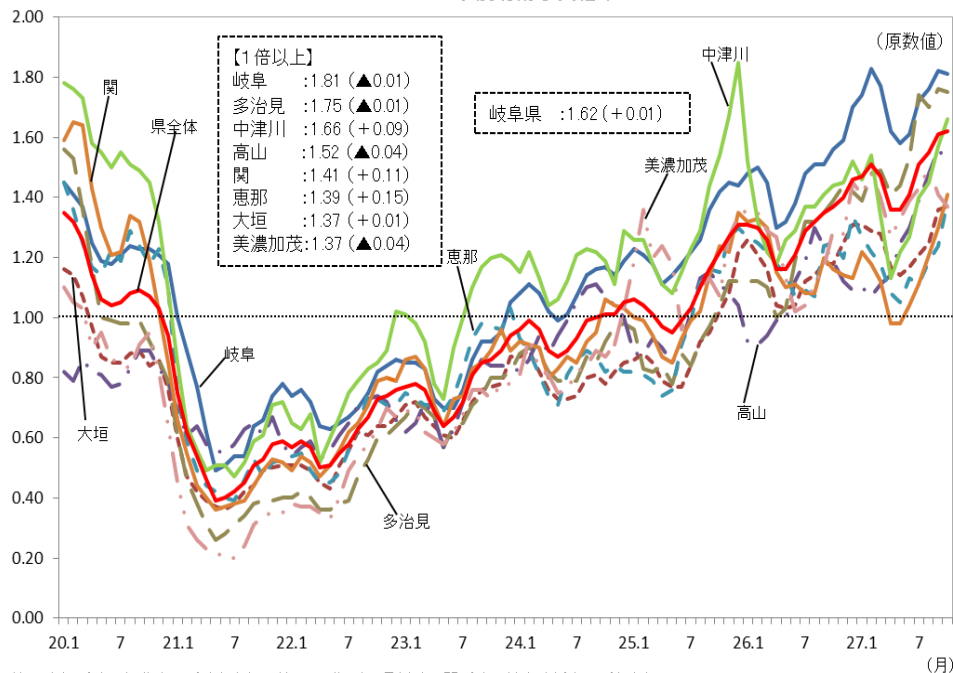
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 10月の主要産業における新規求人数は、はん用機械が前年同月比27.8%、窯業・土石が同20.8%、金属製品が同1.0%増加したが、電気機械が同35.5%、輸送用機械が同2.5%、生産用機械が同2.4%減少した。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



現場の動き(先月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>

- ◆大垣、多治見、高山、中津川は前月と同じくらい。岐阜、恵那、美濃加茂は空いている。

<ハローワーク美濃加茂>

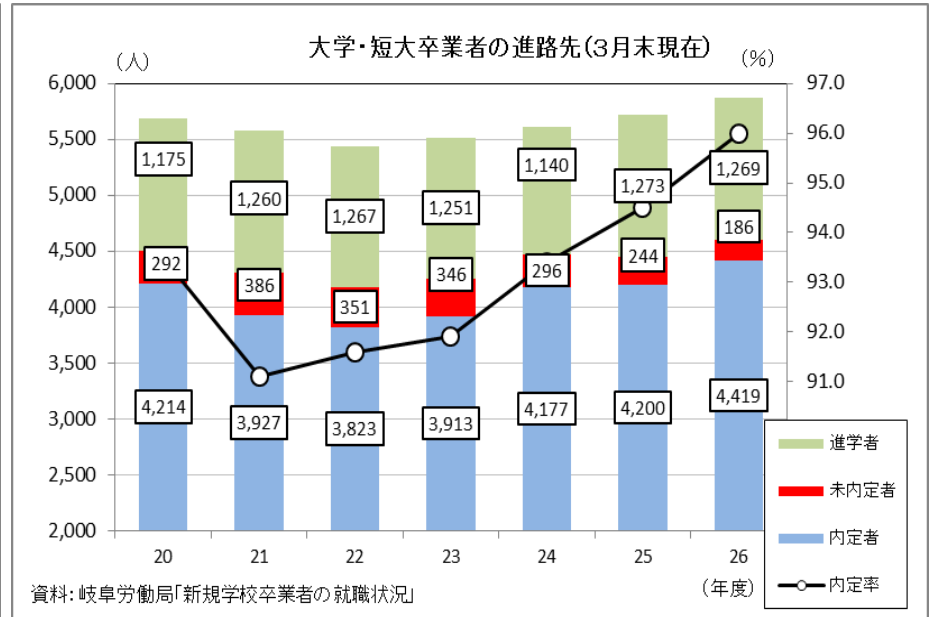
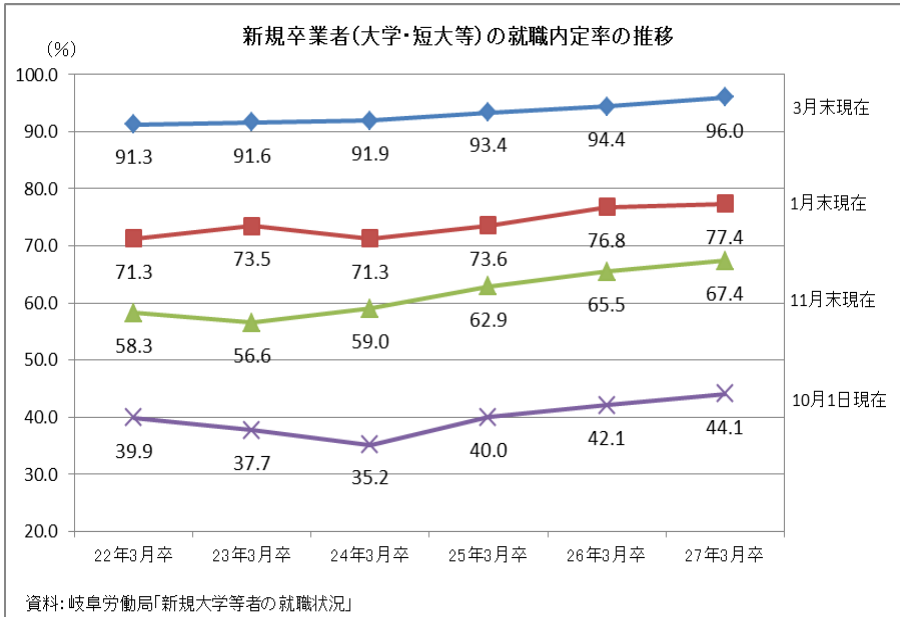
- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○3月末時点の大学・短大卒業者(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比1.6ポイント増加し、最近6年間に於いて最も高い水準となった。



現場の動き(平成28年3月卒の就活状況等)

【岐阜県内の主な大学】

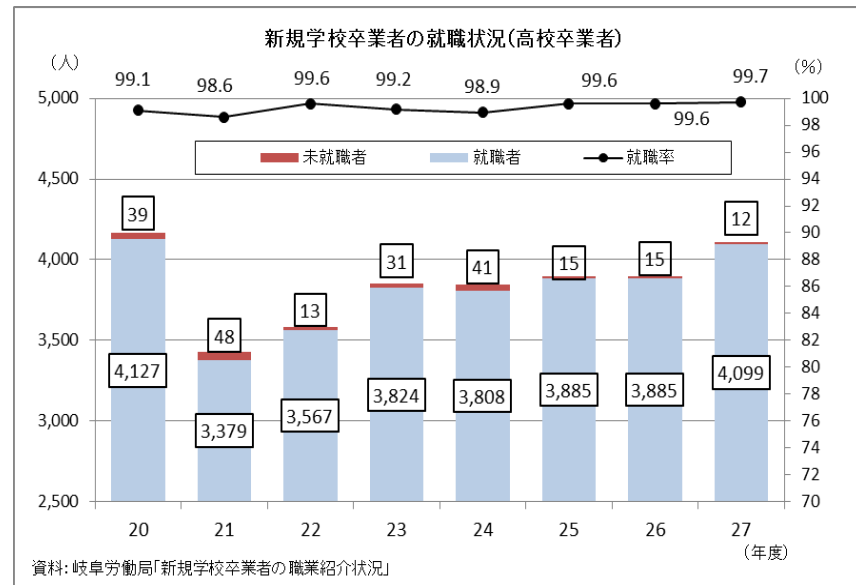
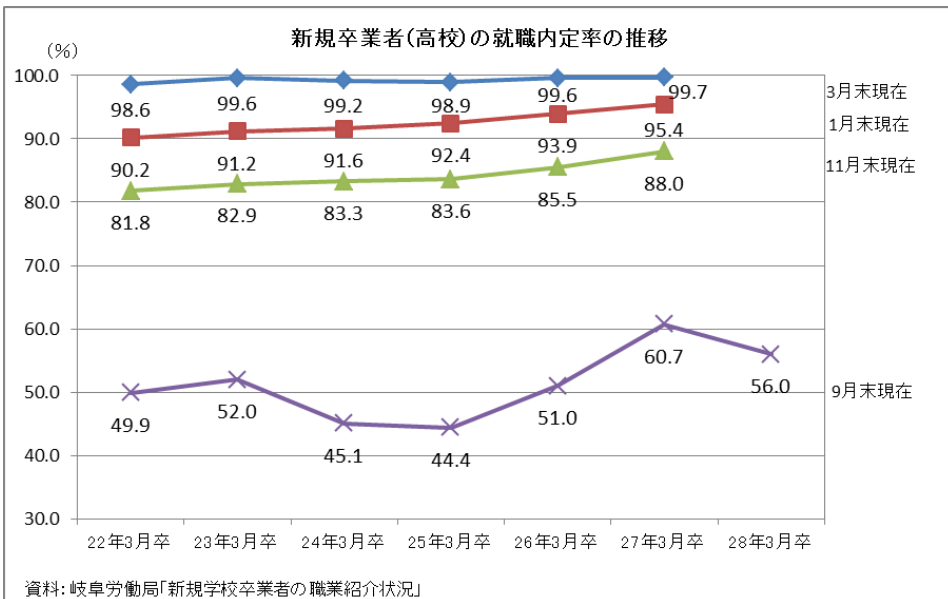
- ◆平成28年度採用の内定率は、学部全体で65.7%前後。大学院生で75.6%の状況。
- ◆内定率は、約80%を推移。現在は、ゼミを通して未内定の学生対象に、キャリアセンターで面談を実施中。
- ◆内定率は、11月末時点で64%。県内企業からの求人も減少してくる時期なので、未内定の学生には積極的な就活行動をするよう指導している。

【愛知県内の主な大学】

- ◆平成28年度採用の内定率は、全学部を通して83.7%。
- ◆内定率は、おおよその集計で65%を推移。
- ◆11月1日現在で、進路決定届出は、1,420名(就職希望者は1,800名程度)。進学希望を含めた進路決定率は59%。

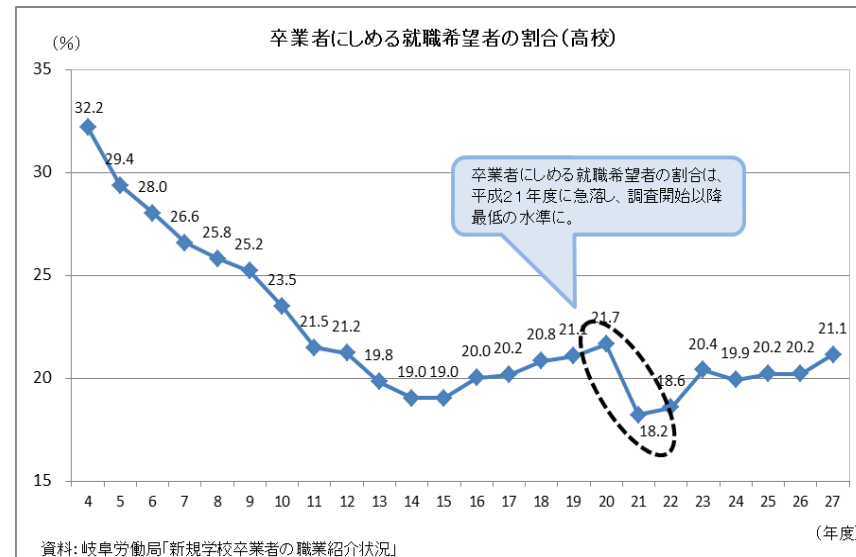
雇 用(高校新卒者の就職)

○9月末時点の高校卒業者(平成28年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比4.7ポイント減少したが、過去6年間で一番高かった昨年度に次ぐ高い内定率となった。



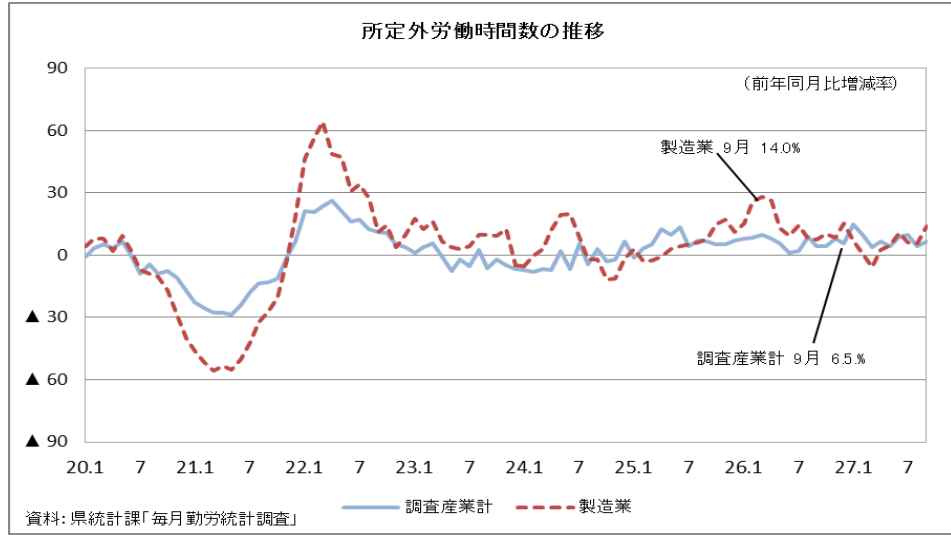
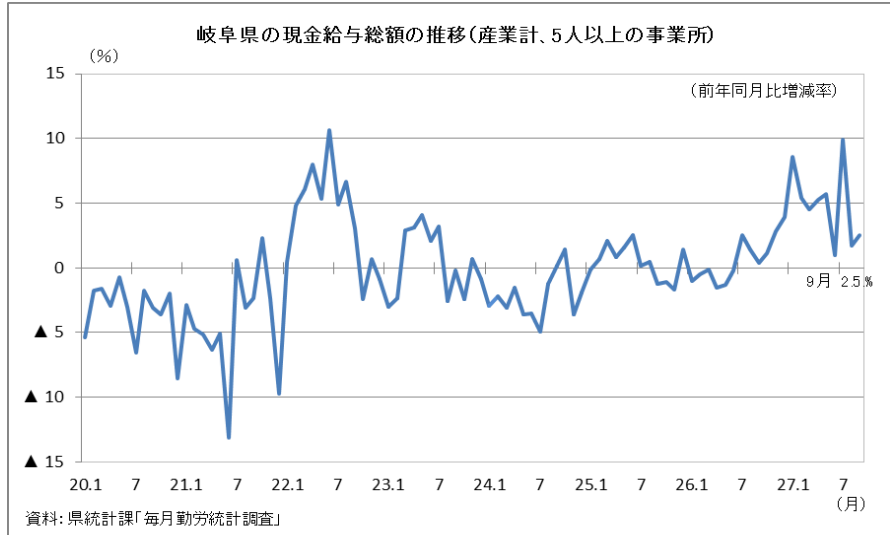
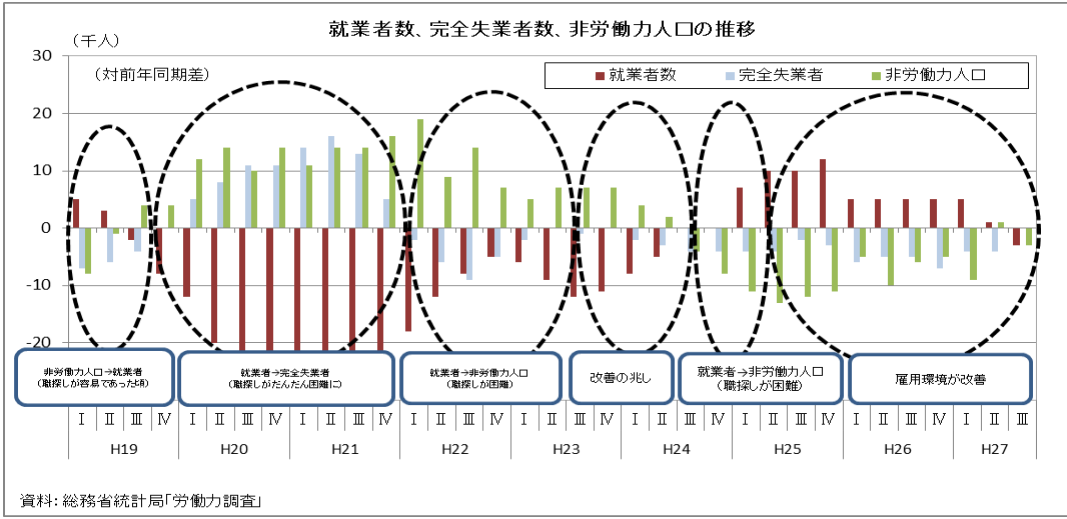
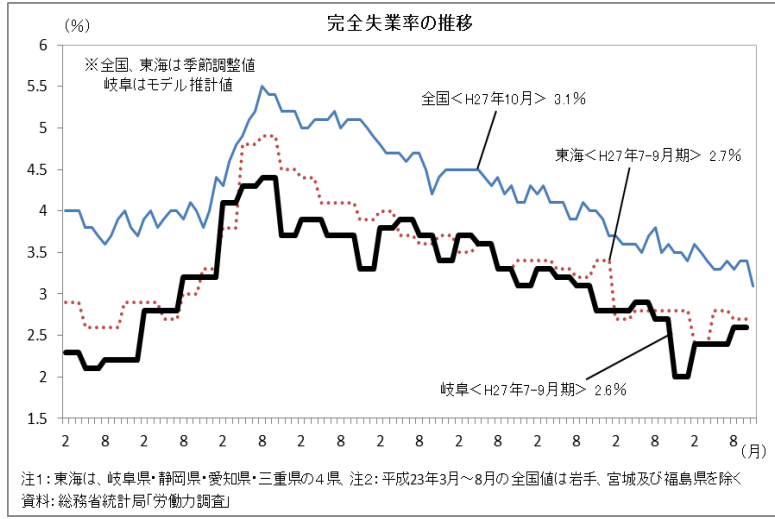
現場の動き

- <ハローワーク岐阜> 求人は増加、内定は減少。
- <ハローワーク大垣> 求人は増加、内定は横ばい。
- <ハローワーク多治見> 求人は増加、内定は横ばい。
- <ハローワーク高山> 求人は減少、内定は増加。
- <ハローワーク恵那> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク関> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人は減少、内定は横ばい。
- <ハローワーク中津川> 求人、内定はともに横ばい。



雇 用(完全失業率)

○平成27年7-9月期の完全失業率は2.6%と前期より0.2ポイント上昇した。
 ○平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び
 厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いている。中国経済の影響も見られるものの、輸送用機械関連を中心に受注や生産は好調を維持している。
- 直近の円安の動きについては、原材料価格の上昇が続き、製造コストを一層押し上げている上に、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。
- 地場産業は、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いているものの、生産に落ち着きを見せ始めた企業も一部でみられる。
- 個人消費は、雇用環境の改善による賃金上昇を背景に、消費の裾野は徐々に広がりつつある。売上が前年同月比を上回るまでに回復している小売店も見受けられ、駆け込み消費の反動減は和らいでいる。
- 観光では、宿泊施設については、欧州や米国などのインバウンドの増加も寄与し、全域において前年比で好調を維持している。観光入込客は、好天に恵まれたことが大きく、全域において前年比で好調を維持している。
- 雇用面では、有効求人倍率が1.58倍と上昇を続け、完全失業率も2.6%と依然2%台で推移していることから、総じて県内の雇用情勢は回復基調にあるものの、製造業の一部や建設業、非製造業では、人手不足に陥っている企業が見受けられる。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は、横ばいの状況が続いているが、業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績が、緩やかに増加に転じつつある。